

事務事業名		選挙啓発推進団体等支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和38 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進			
根拠法令				予算科目 会計 01 款 02 項 04 目 02 事業 01	
所属	部課名	選挙管理委員会事務局			
	電話番号	0192-27-3111			
	内線	192			
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 選挙啓発の推進を目的に組織されている、明るい選挙推進協議会の支援を通じて、選挙啓発事業を実施し、児童・生徒を含めた市民に、選挙に関心を持ってもらうための事業。 明るい選挙推進協議会は市内各地区の地区公民館長、婦人会長と、老人連合会、白バラ会役員、選管委員、社会教育関係者等で構成されている。 各種選挙において、投票率の低下、とりわけ20～30代の若い層の選挙離れという現状を受け、総会・研修会を開催し、選挙PR(パレード、広報)の実施、岩手県選挙管理委員会等と連携して児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターの募集を行い、幅広い年齢層を対象に選挙啓発を実施する。 事業費は、ポスター展に応募した児童・生徒への参加賞、岩手県選挙管理委員会が開催する研修会への旅費として支出される。				全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 明るい選挙推進協議会の総会・研修会の開催。 市民への公正で明るい選挙の啓発を実施。 選挙啓発ポスター募集の実施。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 明るい選挙推進協議会の総会・研修会の開催。 市民への公正で明るい選挙の啓発を実施。 選挙啓発ポスター募集の実施。 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民(有権者) (年度当初選挙時もしくは3月2日現在) 小中学生 (5月1日現在) 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 選挙制度を理解してもらい選挙に関心をもってもらう。 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的に質の高い行政運営がなされている。	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
	名称		単位
	ア	推進委員数	人
	イ	街頭で啓発した推進委員数(参加延べ人数)	人
	ウ		
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
	名称		単位
	カ	有権者数	人
	キ	児童生徒数	人
	ク		
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)			
名称		単位	
サ	投票率(平成20市議選の投票率)	%	
シ	市内の選挙違反件数	件	
ス	児童生徒のポスター応募者数	人	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	58	58	49	48	49	53
		事業費計 (A)	千円	58	58	49	48	49	53
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計 (B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A) + (B)	千円	2,058	2,058	2,049	2,048	2,049	2,053
活動指標	ア	人		36	36	36	34	36	36
		イ	人	28	18	30	19	30	30
		ウ							
対象指標	カ	人		35600	35167	34,726	34,113	34,113	34,113
		キ	人	3968	3880	3712	3,616	3,616	3,616
		ク							
成果指標	サ	%		78.15	81.40	75.82	82.43	82.43	82.43
		シ	件	0	0	0	0	0	0
		ス	人	16	45	71	74	80	80

事務事業ID	0766	事務事業名	選挙啓発推進団体等支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和26年の統一地方選挙において、腐敗慣行が横行し、翌年に予定されていた衆議院議員総選挙に向けて激しい事前運動が行われ、国民の間に選挙の腐敗、墮落、特に悪質な事前運動に対して強い批判が起きたことをきっかけに、公明な選挙への全国的な取組みが行われた。この取組みが発展し、明るい選挙推進運動として現在に継承されている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

当初、公明な選挙の実施を目的に始まったこの活動も、その後投票率の低下に対する取組みが重要事項として加わった。その現状として、若い層を中心とした選挙離れ、無党派層の増加、個人の価値観の多様化等が要因となり、全国的に投票率は低下傾向にあるが、当市での市民の選挙に対する意識は高いものがある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民(有権者)から、投票率の低下を招かないよう、今後とも広報活動の継続等を望むという声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	選挙に対しての関心を促し、投票していただくことは、市民参加の体制づくりの基礎となるもので、市民参加の推進に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	国、県、市の選挙に関わる業務であり、市民(有権者)と協力しながら推進していくべき事業である。
	対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	選挙に対し、関心が低い層への重点的な啓発の実施を検討していく必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	若い層を中心に、選挙への関心を高めるよう働きかけていくことで、さらに投票率の向上が図られると考える。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	選挙に対する関心及び公正な選挙に対する認識の低下が増長する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	目的を絞った組織でない具体的な行動が起こりにくいと考えられるため、当事業を継続させながら、市民への運動の浸透を図っていく。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現状でも経費は必要最低限である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	行政主導の活動から推進員(市民)が中心となって活動が実施される事業となっていくことが望ましいが、そのために広く参加者を募ることを検討する必要がある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民に等しく広報の機会を持っている。

事務事業ID	0766	事務事業名	選挙啓発推進団体等支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成20年度は、大船渡市議会議員選挙の時期を中心に、公正公明な選挙の推進、投票参加の呼びかけを、明るい選挙推進協議会の推進員が中心となって行っているが、投票率向上のカギを握る若者層の参加者が少ないことが課題である。 また、この呼びかけをさらに広く市民(有権者)に広げていく方法を検討していく必要がある。									
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 若い層を中心に政治離れが進行する傾向にある中で、従来の啓発活動を見直し、関心の低い層へ対象を絞った重点的な啓発が有効であると思われる。 有権者が身の回りの問題を通じて政治及び選挙を身近に捉えられるような情報提供の方法も引き続き実施していく必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 選挙に関心の低い若者層への投票参加の働きかけとして、若者層に的を絞った啓発方法を、若者の視点で考えていく必要がある。 また、わかりやすい広報資料の提供、PR活動を通じて投票の持つ意味を伝えることも継続して取り組む。																						

(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	選挙管理委員会事務局長	
-------	-------------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 意識啓発に関する事業であり、地道に取り組む必要がある。 全国的に選挙への関心が低下しているが、投票の重要性を認識させるためには、啓発活動がやはり効果があると考えられる。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり、継続して事業を実施する。選挙時だけでなく、繰り返し啓発活動を実施することが必要であり、さらに、新たな啓発活動の検討もする必要がある。	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
